

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

2026年6月25日

宮崎市新栄町91番地
宮交タクシー株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	250,340	流 動 負 債	227,024
現金及び預金	118,283	短期借入金	34,524
未収運賃	105,363	買掛金	12,241
未収金	6,134	リース債務	12,885
貯蔵品	169	未払金	29,194
前払費用	18,674	未払費用	98,323
その他の流動資産	1,757	未払法人税等	1,448
貸倒引当金	△ 43	未払消費税等	11,420
		預り金	12,200
		前受収益	2,798
		賞与引当金	11,987
固 定 資 産	134,640	固 定 負 債	296,494
有形固定資産	89,057	長期借入金	231,554
建物	870	リース債務	34,845
構築物	617	退職給付引当金	30,095
機械及び装置	1,665		
車両運搬具	11,397		
工具器具及び備品	2,539		
土地	24,647		
リース資産	47,318		
無形固定資産	14,239	負債合計	523,519
電話加入権	8,281	【純資産の部】	
ソフトウェア	5,957	株主資本	△ 138,539
		資本金	50,000
投資その他の資産	31,343	利益剰余金	△ 188,539
長期前払費用	6,615	その他利益剰余金	△ 188,539
繰延税金資産	14,864	繰越利益剰余金	△ 188,539
破産更生債権等	6		
その他の投資	16,706		
貸倒引当金	△ 6,850	純資産合計	△ 138,539
資産合計	384,980	負債・純資産合計	384,980

宮交タクシー株式会社

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

株主資本等変動計算書の表示に関する会計基準

「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第号 2005年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第号 2005年12月27日)を適用している。

3. その他の注記

(1)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

(2)重要な会計方針

①たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法。

②固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、その他有形固定資産については、主として定率法によっている。

2016年度税制改正により、2016年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

尚、主な耐用年数は次のとおりである。

建物および構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 2～15年

・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(会計方針の変更)

(2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

尚、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。

③引当金の計上基準

・貸倒引当金... 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金... 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。

・退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。但し、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

(3)株主資本等変動計算書に関する注記

当会計期間における発行済株式の種類および株式数

普通株式 1,000株

4. 当期純利益金額

当期純利益 96千円